

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	国立大学法人福井大学
-------	------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="radio"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名
国立大学法人 福井大学	特別支援学校	知的障害	ふくいだいがくきょういくがくぶふせくとくべつしえんがっこう 福井大学教育学部附属特別支援学校

2 研究課題

インクルーシブ教育時代における質保証を実現した離職しない知的障害者就労支援システムの構築

3 研究の概要

本事業は、知的障害者の就職率の低さと離職率の高さは、「職業を通して自己肯定感を高める経験の乏しさ」が原因と考え、大学の資源を活用して知的障害者の高等部から卒業後5年までの8年間の一貫した支援を実現し、他者をサポートでき自己肯定感を高められる経験を、仕事を通じて培おうとするものである。

平成22年に福井大学事務局障害者就労支援室（平成28年4月に「福井大学業務支援室」（以下「業務支援室」と記す）に名称変更）がキャンパス内に設置され、本校高等部卒業生を雇用することになった。一般就労（パート雇用）で1年契約・更新で5年まで就労できるという労働条件である。さらに、平成28年4月から本人の希望や能力に応じて60歳まで働くことができるようになった。定員は18名になり、平成29年2月末現在、県立特別支援学校卒業生も含めて13名の方が働いている（以下「キャンパス支援員」と記す）。

高等部卒業後の5年間は大学が雇用し、キャリア教育とOJT (On the Job Training)による職業教育の実施により高等部入学から8年後に安定的就労を目指している。これまでに就職を目指す高等部3年生の自己肯定感の獲得と就労への意欲の形成に、現場実習や体験実習でのOJTを受けた先輩たちとの協働作業における自信が良い影響を与えていることを確認している。また、大学と特別支援学校を結ぶ就職支援コーディネーターの役割も重要である。大学に就職した卒業生の働く姿を本人並びに複数の立場からモニタリングし、知的障害者が自己肯定感を高め離職しないための支援システムの構築に向けて、大学における雇用のメリット及びデメリットの検証を行った研究である。

4 研究の成果

就職支援コーディネーターを中学部、高等部にそれぞれに1名ずつ配置した。この2名は日々の教育活動に参加し、生徒の実態や特性を把握することに努めてきた。個別の進路相談には担任とともに出席し、生徒や保護者の希望を聞き取り、事業所見学や長期休業中の体験実習、産業現場等における実習（以下「現場実習」と記す）には事業所訪問を行い、就労に関して生徒の現状と課題を把握した。この課題について学部の会議で報告し、学部教員と共有することにより学校教育活動に生かすことができた。また、就職支援コーディネーターは進路に関する学習会の企画運営、当日の学習会にも参加し、自ら資質を高めてきた。

さらに、「業務支援室」との連携に関しては、「現場実習」や体験実習を行う場所だけでなく、本校内の業務を依頼する（以下「業務依頼」と記す）ことができるようになり、キャンパス支援員が来校して作業をするようになった。このことで、児童生徒たちは卒業した先輩たちの働く姿を間近で見ることができるようになった。「業務支援室」の作業は、この数年でキャンパス内の清掃や花壇の管理以外に、印刷業務や大学内の各部署からの業務依頼、花壇の柵作りなど作業種が増えてきている。このことにより、いろいろな能力のキャンパス支援員のキャリアアップや次の安定した就労につなげる体制が確立してきた。また、作業種が増えてきたことは、在校生の実習時の適性を見極めることにつながった。

一方、一般就労する生徒に関して、本人・保護者と事業所だけでなく、障害者職業センターや障害者就業・生活支援センター、社会福祉協議会、相談支援専門員等がジョブコーチ支援やグループホーム、日常生活支援サービスなどの提供できる各種サービスを確認する移行支援会議を開催し、生徒の卒業後の職業生活や社会生活をサポートする体制を確立することができた。

5 課題と今後の方策

業務依頼として業務支援室で働くキャンパス支援員が来校し、グラウンドの芝刈りを行い、在校する中学部や高等部生徒の作業モデルとなった。以前は、実習や見学で大学キャンパスに行かないと就労した先輩たちの働く姿を見られなかった。しかし、本校の業務を依頼することによって、来校したキャンパス支援員の働く姿を見ることができるようになった。今後、業務依頼で生徒たちがキャンパス支援員と一緒に作業をしながら効率的な作業を見たり、働くことの意義を学ぶことができるであろう。また、キャンパス支援員を含む先輩と語る会など卒業生と在校生の交流する場を設けた。しかし、設定した時間が十分とは言えず、職業生活や社会生活全般の話の聞いたり、質問したりする話し合いの機会を充実させていきたい。

長期休業中に中学部3年生の事業所体験実習を行った。進路指導やキャリア教育の観点で、中学部と高等部の接続ができた。次年度以降の中学部生徒の体験実習の日数や学年等について検討する必要がある。

業務支援室の業務拡大により、幅広く在校生の実習を受け入れることができるようになった。現場実習前に体験実習を行ったが、業務支援室に就労したいという生徒はいなかった。今後、保護者対象の見学会や生徒の体験実習だけでなく、業務支援室の仕事や役割、生徒の実習の様子、キャンパス支援員の働く様子などの情報を広く周知することが重要である。